

第 8 表 都道府県別上水道等の給水人口・普及率

「上水道業務統計調査」および「全国水道施設調査」による。年間の数字は年度間の実績を、その他の項目は年度末現在を示す。用途別年間給水量の内家庭用は、集合を含む内事業用は営業用と工場用とを合したものである。なお普及率は給水人口を総人口で除したものである。四捨五入のため内訳と計が一致しない欄がある。

都道府県	上水道							簡易水道		専用水道	
	管路延長 千円	給水人口 千人	用途別年間有収水量 千円			1日当り 最大 有収水量	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %
			総数	(内)家庭用	(内)事業用						
昭和50年度	245 425	88 065	5 175 230	3 167 207	1 408 023	42 211	78.4	8 646	7.7	1 686	1.5
北海道	11 361	3 885	154 883	103 991	50 892	1 397	72.0	515	9.6	145	2.7
青森県	2 922	1 007	23 126	27 950	11 563	351	68.4	213	14.5	10	0.7
岩手県	3 012	683	36 904	25 030	11 874	271	49.3	176	12.7	20	1.4
宮城県	4 426	1 491	33 436	24 529	8 907	598	76.7	169	8.7	19	1.0
秋田県	1 817	592	38 335	23 475	14 860	248	48.1	260	21.1	17	1.4
山形県	3 909	862	30 349	22 192	8 157	367	70.1	140	11.5	7	0.6
福島県	3 990	1 223	17 853	12 532	5 321	524	62.1	208	10.6	36	1.8
茨城県	5 012	1 073	30 783	25 615	5 168	401	45.6	335	14.2	51	2.2
栃木県	3 223	984	68 480	43 009	25 471	439	57.3	97	5.6	29	1.7
群馬県	4 950	1 408	108 432	80 668	27 764	654	79.2	237	13.3	6	0.3
埼玉県	11 151	4 314	330 804	275 016	55 788	1 742	88.3	123	2.5	43	0.9
千葉県	9 450	3 165	250 826	241 134	9 692	1 211	75.4	67	1.6	117	2.8
東京都	17 483	11 259	83 699	82 325	1 374	6 014	97.2	35	0.3	243	2.1
神奈川県	13 046	6 267	675 194	443 800	231 394	3 304	97.5	46	0.7	15	0.2
新潟県	7 271	1 839	109 866	76 055	33 811	932	75.7	253	10.4	6	0.2
富山県	3 279	743	46 229	33 410	12 819	343	68.9	100	9.3	10	0.9
石川県	3 637	838	66 405	46 534	19 871	469	78.0	97	9.0	9	0.8
福井県	2 237	471	44 054	27 695	16 359	256	60.5	164	21.1	8	1.0
山梨県	1 311	461	13 116	10 223	2 893	232	60.0	237	30.3	4	0.5
長野県	6 645	1 490	81 635	46 752	34 883	749	73.8	303	15.0	9	0.4
岐阜県	4 000	1 095	39 673	35 758	3 915	475	58.4	356	19.0	36	1.9
静岡県	8 335	2 666	150 907	110 291	40 616	1 358	80.3	392	11.8	38	1.1
愛知県	16 152	5 420	419 947	330 121	89 826	2 547	91.2	201	3.4	104	1.8
三重県	4 677	1 114	89 432	55 070	34 362	604	68.5	309	19.0	15	0.9
滋賀県	3 390	777	60 956	42 324	18 632	360	78.2	111	11.2	17	1.7
京都府	3 967	2 118	36 640	27 064	9 576	1 083	86.9	194	8.0	7	0.3
大阪府	13 306	8 177	898 613	550 953	347 660	4 847	98.6	19	0.2	33	0.4
兵庫県	10 442	4 435	117 389	92 766	24 623	2 153	88.7	328	6.6	45	0.9
奈良県	3 358	881	17 617	16 361	1 256	412	81.0	56	5.2	31	2.9
和歌山県	1 953	792	78 834	55 523	23 311	455	73.9	97	9.0	10	0.9
鳥取県	1 522	390	16 146	14 856	1 290	203	66.1	115	19.5	10	1.7
島根県	1 458	401	30 699	20 049	10 650	176	52.2	175	22.8	6	0.9
岡山県	6 508	1 354	64 667	40 821	23 846	717	74.5	145	8.0	13	0.7
広島県	5 954	1 918	201 323	147 131	54 192	950	72.2	124	4.7	31	1.2
山口県	2 859	1 065	39 199	25 801	13 398	616	68.1	135	8.6	32	2.0
徳島県	2 394	575	41 638	37 066	4 572	272	71.4	83	10.3	14	1.7
香川県	3 315	799	54 471	36 041	18 430	343	82.9	34	3.5	8	0.8
愛媛県	2 717	851	66 446	50 262	16 186	357	58.1	296	20.2	40	2.7
高知県	1 188	414	44 577	40 120	4 457	236	51.2	183	22.6	12	2.3
福岡県	8 327	3 149	166 191	118 889	47 302	1 368	73.0	74	1.7	247	5.7
佐賀県	1 770	493	25 499	20 462	5 037	196	58.9	122	14.6	7	0.8
長門県	2 711	1 012	70 748	58 570	12 178	378	64.6	325	20.8	13	0.8
熊本県	2 625	853	22 391	20 027	2 364	387	49.7	249	14.5	42	2.4
大分県	2 302	683	76 632	73 074	3 558	327	57.4	161	13.5	36	3.0
宮崎県	3 332	702	35 919	33 878	2 041	302	64.6	109	10.0	22	2.0
鹿児島県	4 118	979	29 229	22 618	6 611	395	57.1	352	20.5	12	0.7
沖縄県	2 213	901	38 642	29 376	9 264	391	83.3	126	11.7	1	0.1

資料 厚生省環境衛生局「水道統計」

運輸・通信

第 11 章

運輸、通信

第11章 運輸および通信

道路概況

大阪府下における昭和51年4月1日現在の道路法の適用される国道以下各道路の実延長は、1万5,313kmであった。そのうち、規格改良済道路は8,363kmで、実延長の54.6%を占めている。また、未改良道路の実延長は6,950kmと前年より14kmの減少となった。

一方、路面別に内訳をみると、砂利道は前年より138km(3.2%)減少し4,177km、舗装道は1万1,136kmとなり舗装率は72.7%で前年の71.3%より1.4ポイント増加した。このように、前年に続いて道路の改良や舗装は増加の傾向にあり、道路の整備が進められている。

自動車

府下における自動車交通量をみると、大阪市内の交差点における1分間の平均交通量は56.5台で前年の55.3台を1.2台上回った。また、市域外でも69.0台と前年の67.9台を上回る交通量となった。これを交差点別に昼間(7時~19時)12時間値でみると、1分間に100台をこえる交差点は、東大阪市荒本(200.4台)、守口市大日(187.0台)、豊中市千里I・C(176.7台)、枚方市中振(115.3台)、梅田新道(114.7台)、大和田西5丁目(101.7台)の6交差点となった。

また、交通停滞は22,587回発生し、前年(20,057回)を2,530回上回った。これを月別にみると2,000回をこえる停滞は前年11、12月だけだったが、本年は9、10、11、12月の4か月が2,000回をこえた。

鉄軌道

大阪府下における国鉄各線の51年度の乗車人員は桜島線を除く他の各線で前年を上回った。また主要駅でみると前年減少となった大阪駅、天王寺駅、京橋駅、鶴橋駅等は増加に転じ、他に高槻、新大阪駅等も前年に続いて増加となった。一方、私鉄各線の乗車人員は、北大阪では阪急梅田駅、阪神梅田駅は前年とほぼ同じ、また南大阪では近鉄阿倍野橋駅では若干の減少、鶴橋駅で増加と

なった。また南海難波駅及び京阪淀屋橋駅では若干の増加となった。

海上・航空輸送

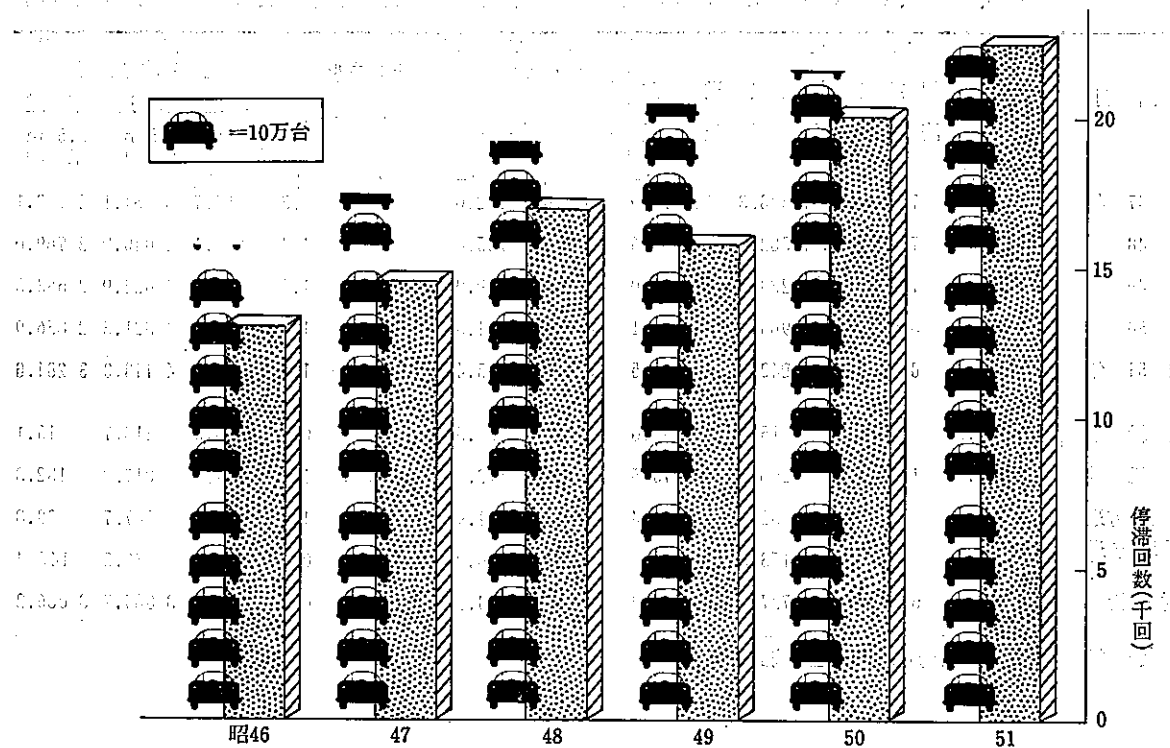
昭和51年度の海上出入貨物数量は、輸移出入総量で1億5,054万トンで、前年度に比べ約620万トン(4.3%)増加となったが、まだ昭和49年度の水準には達していない。輸移出貨物は5,101万トンで前年度に比べ5.3%の増加、輸移入貨物は9,953万トンで3.8%の増加となった。

港別にみると、大阪港が総量で7,882万トンで前年度に比べ7.0%の増加、また前年度11.9%減と大きく落ち込んだ堺北港は6,195万トンで前年度に比べ0.6%増とわずかな伸びにとどまった。取扱い品目でみると、輸移出品目では金属機械工業品、化学工業品で全体の87.3%、輸移入品目では鉱産品、金属機械工業品、化学工業品で全体の91.2%をしめており、この割合は前年度とほぼ同じ比率となっている。次に大阪国際空港における旅客、貨物数をみると、旅客数は1,188万人で前年(7.6%減)の減少から4.8%の増加に転じたものの48年、49年水準まで回復していない。また貨物数は11万7,804トンで前年に比べ2.1%増と3年ぶりに増加に転じた。国内線では旅客で増加、貨物数では若干減少し、国際線では旅客、貨物数ともに増加となった。

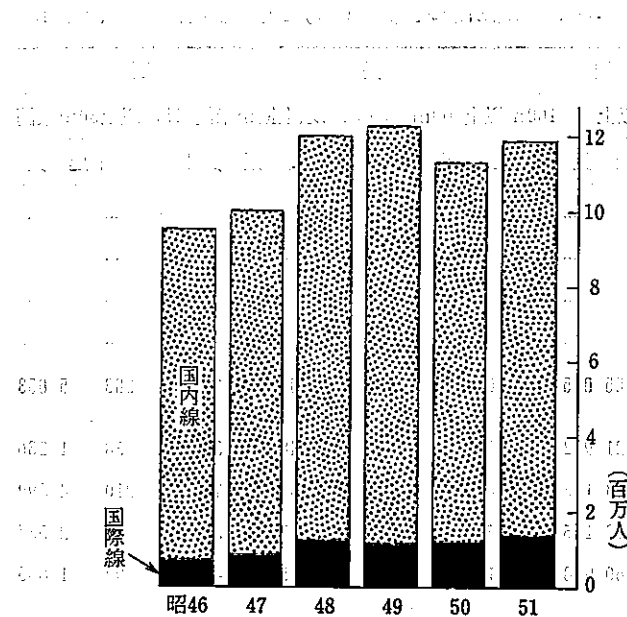
通信

昭和50年度末における府下全域の開通電話数は274万5千台で、前年度に比べ6.9%増加した。開通電話数の増加率は年々低下してきており本年度も同じ傾向となった。また住宅用も年々増加率を低下させてきており49年度の12.4%増から7.6%増へと1桁台の増加となり、台数は173万6千台となった。その結果1.5世帯に1台の割合となった。次に、昭和51年度における府下各郵便局の引受国内郵便物数の状況を見ると、通常総数で50年度に比べ8.9%減と50年度に続いて減少となり、10億8,623万通となった。このうち、封書などを中心とする第1種郵便が51.0%と過半数をしめている。

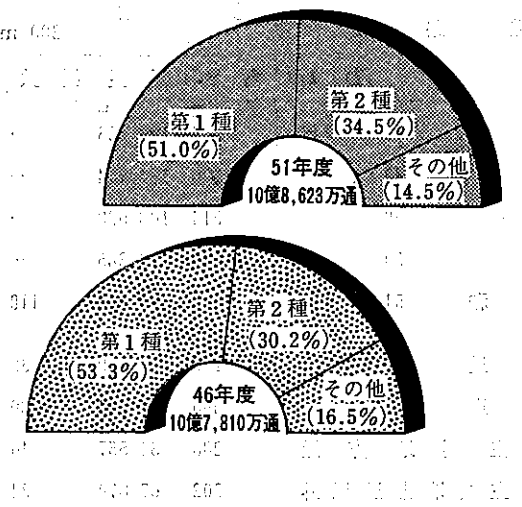
自動車の登録台数(年度末)と交通停滞回数(年間)



大阪空港乗降客数



国内郵便物数(府下引受数)



第3表

国有鉄道各駅別乗車人員、荷物数量

本表は、営業成績基準規定に基づく資料を集計したもので、乗継ぎ人員および新聞・雑誌扱いは含まれない。

Table with columns for Line/Station Name, Passenger Count (昭和51年度, 昭和50年度), and Cargo Count (昭和51年度, 昭和50年度). Rows include 東海道本線, 環状線, 桜島線, 関西本線, etc.

資料 国鉄大阪鉄道管理局経理部コンピューター課調

第3表

国有鉄道各駅別乗車人員、荷物数量(続)

Table with columns for Line/Station Name, Passenger Count (昭和51年度, 昭和50年度), and Cargo Count (昭和51年度, 昭和50年度). Rows include 片町線, 長津河内, 四野, 阪和線, 上野芝野, etc.

第4表 国有鉄道各駅別貨物発送・到着数

第5表 私鉄各駅別乗車人員

南海電鉄・阪神電鉄は51年中の1日平均、阪急電鉄・京阪電鉄・近畿日本鉄道は交通調査による。
(印は乗換駅を表す。)

前表頭注参照のこと。

Table with columns for '線・駅名', '発送' (件数, トン数), and '到着' (件数, トン数) for '昭和51年度' and '昭和50年度'. Includes lines like 東海道本線, 環状線, 桜島線, etc.

Table with columns for '線・駅名', '乗車人員' (総数, 定期, 定期外) for '昭和51年度' and '昭和50年度'. Includes lines like 阪急京都線, 阪急千里線, 阪急神戸線, etc.

資料 国鉄大阪鉄道管理局経理部コンピューター課調

資料 各私鉄本社

第5表

私鉄各駅別乗車人員(続)

Table with columns for station names, total passengers, and passengers by period (regular, irregular). Includes lines like 信貴山, 西高安山, 阪神本線, etc.

第6表 大阪市営高速鉄道(地下鉄)駅別乗降人員

昭和50年11月7日実施の交通量調査による。

Table with columns for station names, total passengers, and passengers by period (regular, irregular). Includes lines like 御堂筋線, 北大阪急行線, 江坂, etc.

資料 大阪市交通局経営企画室第1課調

第7表

主要旅行代理店の国鉄乗車券取扱数・荷物発送数

本表は、大阪鉄道管理局に登録された各旅行代理店営業所に関するもので、年度中の数字である。

Table with multiple columns for business names, ticket handling counts (昭和51年度, 昭和50年度), and cargo shipment counts (昭和51年度, 昭和50年度). Includes entries for 日本交通公社, 大阪旅行, etc.

資料 国鉄大阪鉄道管理局経理部コンピューター課調

第8表

大阪市営高速鉄道・バス車両数、輸送人員等

車両数、営業キロ数は各年度末現在数である。

Table showing high-speed rail and bus statistics for Osaka City. Columns include year, vehicle count, operating kilometers, passenger counts, and revenue.

資料 大阪市交通局経営企画室第2課調

第9表

私営鉄道車両数、輸送人員等

大阪府内に本社を有する私鉄8社の総営業実績をまとめたもので、いずれも年度中のものであるが、車両数は各年度末現在の保有数で機関車、客車その他を含む。50年度から荷物収入は旅客収入に含めて計算されている。

Table showing private railway statistics including vehicle counts, operating kilometers, passenger and cargo transport figures, and revenue for various years.

資料 大阪陸運局鉄道部調

第10表

私営・市営乗合自動車車両数、輸送人員等

車両数は私営・市営の合計で年度末現在数である。

Table showing private and municipal combined bus statistics, including vehicle counts, operating kilometers, passenger transport figures, and revenue.

資料 大阪陸運局自動車部調

第11表

交差点別の自動車交通量順位

交差点別の自動車交通量を、昼・夜間別に10位まで抽出した。

Table showing traffic volume rankings at various intersections during day and night, listing top 10 locations and their respective traffic counts.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第12表

路線別・地点別交通停滞発生回数等

交通停滞とは500m以上の渋滞車列が30分以上継続した状態をいう。

Table with 14 columns: 区分, 総数, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 停滞回数 (昭和48年, 49年, 50年, 昭和51年), 路線別 (阪神高速線, 大阪環状線, etc.), 地点別 (梅新東, 谷口島, etc.), and 停滞時間数(時).

資料 大阪府警察本部「警察統計書」

第13表

大阪市内主要路線の車両交通量

この表は昭和51年11月に実施した路線別交通量調査の結果で7時～19時の12時間にわたり調査地点を通行した車両について往復の流れをそれぞれ一つとして計上したものである。なお、軽車両は自転車、荷車等のことである。

Table with 10 columns: 路線名, 調査地点, 自動車総数(二輪車を含む), 乗用車(総数, 普通車, 自家用車), 貨物車(総数, 普通車, 自家用車), 二輪車, 軽車両. Rows list various routes and locations like 国道176号線, 国道1号線, etc.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第14表

主要交差点別、時間別自動車交通量

Table with columns for intersection names, total volume, and hourly volumes (7-9 AM, 9-11 AM, 11-13 AM, 13-15 AM, 15-17 AM, 17-19 AM, 19-21 AM, 21-23 AM, 23-1 AM, 1-7 AM). Rows are categorized by city area (市内) and year (昭和50年, 昭和51年).

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第15表

路線別、府県別自動車流出入交通量

自動車二輪車を除く他府県自動車の1時間当たりの交通量を府県別に調査した。

Table with columns for route names, intersection names, flow direction, and volume by prefecture (Total, Kyoto, Hyogo, Nara, Wakayama, Others). Rows are categorized by year (昭和50年, 昭和51年) and route type (国道, 大阪伊丹線, etc.).

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第 16 表

自動車登録数別市郡別登録

各年とも年度未現在数。ただし各年とも軽自動車を除く。自動車の種類は道路運送車両法に基づくもので、自動車のうち小型とはエンジン

Table with columns for city/county (e.g., 大阪府, 大阪市, 堺市), registration year (昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度), and vehicle type (乗用車, トラック, 小型四輪).

自動車数

の総排気量が550ccをこえて2,000cc以下のもの、普通はそれ以上のものとして大別される。また、トラックの総数には被けん引車を含む。

Table with columns for vehicle type (乗用車, トラック, 小型三輪), registration year (昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度), and sub-type (乗用車, トラック, 小型三輪).

資料 大阪府陸運事務所登録課調

第 17 表 旅客自動車輸送実績

自動車輸送統計(指定統計第99号)によるものである。自動車輸送実績は登録自動車を対象としており、軽自動車および小型二輪車の実績は含まない。なお、消防車、ブルドーザなども除いてある。

Table with columns for year/month (昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度), transport type (乗用車, トラック, 小型四輪), and passenger volume (乗客).

資料 運輸省「陸運統計月報」

第 18 表 貨物自動車輸送実績

前表頭注参照

Table with columns for year/month (昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度), transport type (乗用車, トラック, 小型三輪), and cargo volume (貨物).

資料 運輸省「陸運統計月報」

第 19 表

大阪国際空港航空輸送量

Table showing Osaka International Airport Air Transport Volume from 1947 to 1951. Columns include Year, Total Passengers, Total Cargo, Domestic (Passenger/Cargo), and International (Passenger/Cargo).

資料 運輸省大阪航空局大阪空港事務所調

第 22 表

海上出入

総数には尾崎港の数が含まれている。

Table showing Sea In and Out by commodity from 1949 to 1951. Columns include Commodity Name, Total (In/Out), and Osaka Port (In/Out).

資料 大阪府土木部港湾課「大阪府の港湾統計」、大阪市港湾局「港勢一斑」

第 20 表

入港船舶数

港湾統計調査(指定統計)による各年間の数字である。

Table showing In-Port Ship Statistics from 1949 to 1951. Columns include Port Name, Ship Count, Total Tonnage, and Domestic/International Tonnage.

資料 大阪府土木部港湾課「大阪府の港湾統計」

第 21 表

大阪港の乗降船客数

Table showing Osaka Port Passenger and Ship Statistics from 1947 to 1951. Columns include Route, Passenger Count, and Ship Count.

資料 大阪市港湾局「港勢一斑」

貨物数量

Table showing Osaka Port Cargo Statistics from 1949 to 1951. Columns include Port Name, Ship Name, and Cargo Volume (In/Out).

第23表 国内郵便物数(引受)

府下の郵便局が引受けた国内向け郵便物数である。

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和51年度' through '昭和49年度' (Shohei 51st to 49th years). Rows include '通常総数' (General Total), '普通総数' (Ordinary Total), '特殊総数' (Special Total), and '小包総数' (Small Package Total).

資料 近畿郵政局調

第24表 外国郵便物数(引受)

府下各郵便局が外国向けとして引受けた郵便物数である。

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和51年度' through '昭和49年度' (Shohei 51st to 49th years). Rows include '通常総数' (General Total), '航空郵便' (Airmail), and '小包総数' (Small Package Total).

資料 近畿郵政局調

第25表 郵便局数

いずれも大阪府内に所在する各年度末現在数であるが、「窓口分室」は省いてある。

Table showing the number of post offices by year (昭和48年度 to 昭和51年度) and type (普通局, 特定局, 簡易局).

資料 近畿郵政局「郵政経営統計」

第26表 電話の数の数

各年度末現在で、大阪府全域である。

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和50年度' through '昭和46年度' (Shohei 50th to 46th years). Rows include '開通電話総数' (Total Opened Telephone Numbers), '加入件数' (Number of Additions), and '加入電信加入数' (Number of Added Telegraph Additions).

資料 近畿電気通信局調

第27表 加入電信状況

加入数は年度末現在。

Table showing the status of telegraph additions by year (昭和47年度 to 昭和50年度), including '加入状況' (Addition Status) and '取扱状況' (Handling Status).

資料 近畿電気通信局調

第28表 国内有料発信電報数

第二部管内の合計。

Table showing the number of domestic paid outgoing telegrams by year (昭和46年度 to 昭和50年度) and month.

資料 近畿電気通信局調

第29表

都市別開通電話

本表は昭和51年3月31日現在における概数である。開通電話数は加入電話、ビル電話、地域集団電話、着信用電話。

Table with columns for City Name, Total Number of Lines, and Penetration Rate (per 100 population). Rows include major cities like Osaka, Kyoto, and Kobe, along with their constituent districts.

数および普及率

警察消防通報用電話、在日米軍電話および公衆電話（郵便局公衆電話を除く）の合計である。

Table with columns for City Name, Total Number of Lines, and Penetration Rate (per 100 population). Rows include cities like Tokyo, Osaka, and various regional municipalities.

第30表 都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等

本表は昭和50年度又は昭和51年3月末現在のもので、道路については規格改良済、未改良の合計、自動車数は登録車両数でトラック、バス、乗用車、特殊車、大型特種自動車数の合計、国鉄貨物輸送は発送分、開通電話は加入件数で都市のみ、郵便物は引受数の合計である。

都道府県	道路の実延長 km	自動車の台数	自動車輸送		国鉄貨物輸送 千トン	営業倉庫年間入庫高 千トン	開通電話数 件	引受内国郵便物数 千通
			貨物 千トン	旅客 千人				
全 国	1 077 319.8	23 018 860	4 392 859	28 411 450	129 580	110 331	26 298 548	11 382 764
北海道	73 593.9	1 307 599	402 359	1 835 532	15 318	4 345	1 129 845	547 461
青森	15 579.0	285 725	77 658	358 353	2 306	214	236 118	80 830
岩手	29 755.5	266 472	67 586	315 088	3 695	92	201 897	90 209
秋田	19 566.1	400 313	95 856	560 835	3 221	1 775	349 086	171 357
山形	19 896.8	247 693	52 847	268 137	2 442	103	179 131	78 213
福島	11 931.5	285 768	54 747	255 444	1 209	98	229 106	75 543
茨城	36 716.8	406 962	91 336	490 581	3 903	1 196	321 610	138 996
栃木	60 305.3	555 767	91 083	570 147	1 549	1 118	324 458	121 400
群馬	18 026.3	438 104	70 883	394 461	1 732	181	311 784	106 126
山梨	35 597.5	467 328	70 014	408 672	1 458	837	316 672	104 484
東京都	46 328.5	866 965	133 292	864 577	4 822	2 833	1 139 017	220 476
千葉県	35 267.7	756 083	113 725	848 334	3 485	4 797	1 005 065	217 686
東京都	21 444.0	2 289 369	297 880	3 392 694	4 847	11 047	4 438 641	3 405 076
東京都	22 712.9	1 151 454	196 295	1 854 728	10 369	14 008	1 824 271	428 381
東京都	35 494.6	499 803	105 295	534 060	8 170	1 562	420 922	147 622
富山	9 577.1	261 405	58 182	253 976	2 182	423	214 998	73 005
石川	11 035.5	252 332	50 407	290 849	429	520	226 227	88 633
福井	8 179.1	187 789	40 644	171 727	1 056	573	152 075	51 905
山梨	10 113.0	191 562	25 546	177 194	532	113	116 197	65 356
長野	48 281.9	507 484	90 604	477 495	1 429	433	333 600	160 627
岐阜	27 150.7	500 956	107 048	466 263	2 134	401	328 955	123 422
静岡県	37 040.4	834 026	169 728	927 909	3 295	3 977	744 159	243 789
愛知県	41 422.2	1 594 474	249 853	1 731 998	4 182	12 216	1 504 014	538 303
滋賀	23 170.1	363 502	77 260	383 889	3 240	1 778	304 819	99 152
京都	9 476.7	213 169	33 355	240 036	1 735	527	147 387	74 662
大阪府	15 352.3	451 476	60 370	716 143	818	1 642	649 914	269 029
兵庫県	15 312.9	1 420 406	239 536	1 735 490	2 007	16 825	2 785 579	1 209 272
徳島	28 628.1	854 106	186 154	1 182 087	3 312	8 306	1 315 901	392 756
香川県	13 364.3	187 206	31 947	240 154	120	352	206 282	73 824
岡山	13 585.6	209 243	36 486	237 939	817	471	202 749	77 513
広島	7 016.7	113 501	23 756	159 923	472	44	94 281	44 777
山口	18 342.9	135 956	27 824	169 242	497	32	107 490	60 005
徳島	30 705.0	385 573	85 089	467 194	2 828	1 659	393 799	176 756
香川県	24 557.9	526 416	119 454	774 154	1 571	3 587	604 625	279 384
岡山	13 332.1	298 161	61 969	432 052	10 911	617	326 707	119 771
徳島	13 198.5	162 007	38 620	174 268	185	591	121 936	55 907
香川県	8 655.1	184 034	44 973	198 069	338	1 104	155 617	79 461
高松	15 653.3	254 927	63 751	283 554	747	620	294 190	99 235
愛媛	13 939.2	159 282	38 004	179 672	1 435	99	159 007	55 823
高松	33 816.4	811 305	167 914	1 150 944	11 001	6 095	961 495	376 330
佐賀	8 559.3	158 404	32 468	188 089	540	375	114 432	46 762
長門	17 587.7	213 190	42 598	408 550	341	778	264 024	104 275
熊本	21 651.3	324 482	63 390	394 159	1 203	174	251 769	114 395
大分	14 288.5	230 582	43 784	278 456	728	258	239 529	86 056
宮崎	15 689.8	239 192	47 144	261 132	624	194	190 825	63 233
鹿嶋	21 739.2	332 689	69 534	362 209	345	992	257 574	108 749
神奈川	4 680.5	234 618	44 611	345 009	1	349	100 769	36 737

資料 建設省道路局「道路統計年報」、運輸省大臣官房情報管理部「陸運統計要覧」、郵政省郵務局「郵政統計年報」、日本電信電話公社計画局「都市における電話概況」

第 12 章 商業および貿易

第 12 章

商業および貿易

（以下は本文の重複内容であり、詳細な読み取りは省略されています）